

第146期

# 有価証券報告書

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

E00923

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第146期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	199,759	214,268	227,511	278,502	282,350
経常利益 (百万円)	28,113	39,879	32,003	50,522	45,176
当期純利益 (百万円)	18,594	25,063	15,661	38,625	20,026
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△640
純資産額 (百万円)	345,752	342,235	310,093	341,976	328,096
総資産額 (百万円)	429,569	413,703	501,852	540,761	523,242
1株当たり純資産額 (円)	1,014.73	1,020.31	924.43	1,019.71	979.69
1株当たり当期純利益 (円)	54.61	74.21	46.75	115.33	59.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	82.7	61.7	63.2	62.7
自己資本利益率 (%)	5.45	7.29	4.81	11.86	5.98
株価収益率 (倍)	38.82	22.93	36.02	15.42	23.73
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,115	15,618	29,120	52,901	56,528
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△8,418	△5,335	△149,055	△826	△13,947
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,180	△17,123	105,293	△4,978	△27,011
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	74,546	67,609	51,536	97,663	110,691
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	4,958 —	4,982 —	6,010 —	5,887 [592]	5,277 [572]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	185,686	201,002	206,753	228,585	249,989
経常利益 (百万円)	25,985	37,240	37,924	49,941	60,337
当期純利益 (百万円)	17,324	22,479	23,863	40,757	41,657
資本金 (百万円)	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数 (株)	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額 (百万円)	340,346	334,316	335,235	367,341	389,344
総資産額 (百万円)	414,992	400,154	521,184	553,013	565,170
1株当たり純資産額 (円)	999.69	997.59	1,000.86	1,096.85	1,162.57

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	22.00 (10.00)	28.00 (14.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益(円)	50.88	66.56	71.23	121.70	124.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	82.0	83.5	64.3	66.4	68.9
自己資本利益率(%)	5.15	6.66	7.13	11.60	11.01
株価収益率(倍)	41.67	25.57	23.64	14.61	11.41
配当性向(%)	31.4	33.1	39.3	29.6	32.2
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	4,300 —	4,233 —	4,262 —	4,124 [469]	4,162 [499]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 臨時雇用人員数は、従業員数の[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日ラボラトリーズ）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社シオノギファーマケミカル株式会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合併会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成15年10月	工業薬品事業をDSL, ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却
平成20年1月	シオノギ分析センター株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	シオノギUSAホールディングス, INC.（米国、現・連結子会社シオノギINC.）を設立
平成20年10月	サイエルファーマ, INC.（米国、平成22年1月 シオノギファーマ, INC. に商号変更）を買収
平成22年3月	武州製薬株式会社を売却
平成22年10月	シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	連結子会社シオノギエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併
平成23年4月	シオノギINC. がシオノギUSA, INC. 及びシオノギファーマ, INC. を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社4社（平成23年3月31日現在）より構成されており、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

主要な会社は次のとおりであります。

当社、シオノギファーマケミカル㈱、シオノギ分析センター㈱、シオノギ総合サービス㈱、シオノギエンジニアリングサービス㈱、シオノギテクノアドバンスリサーチ㈱、高田製薬㈱

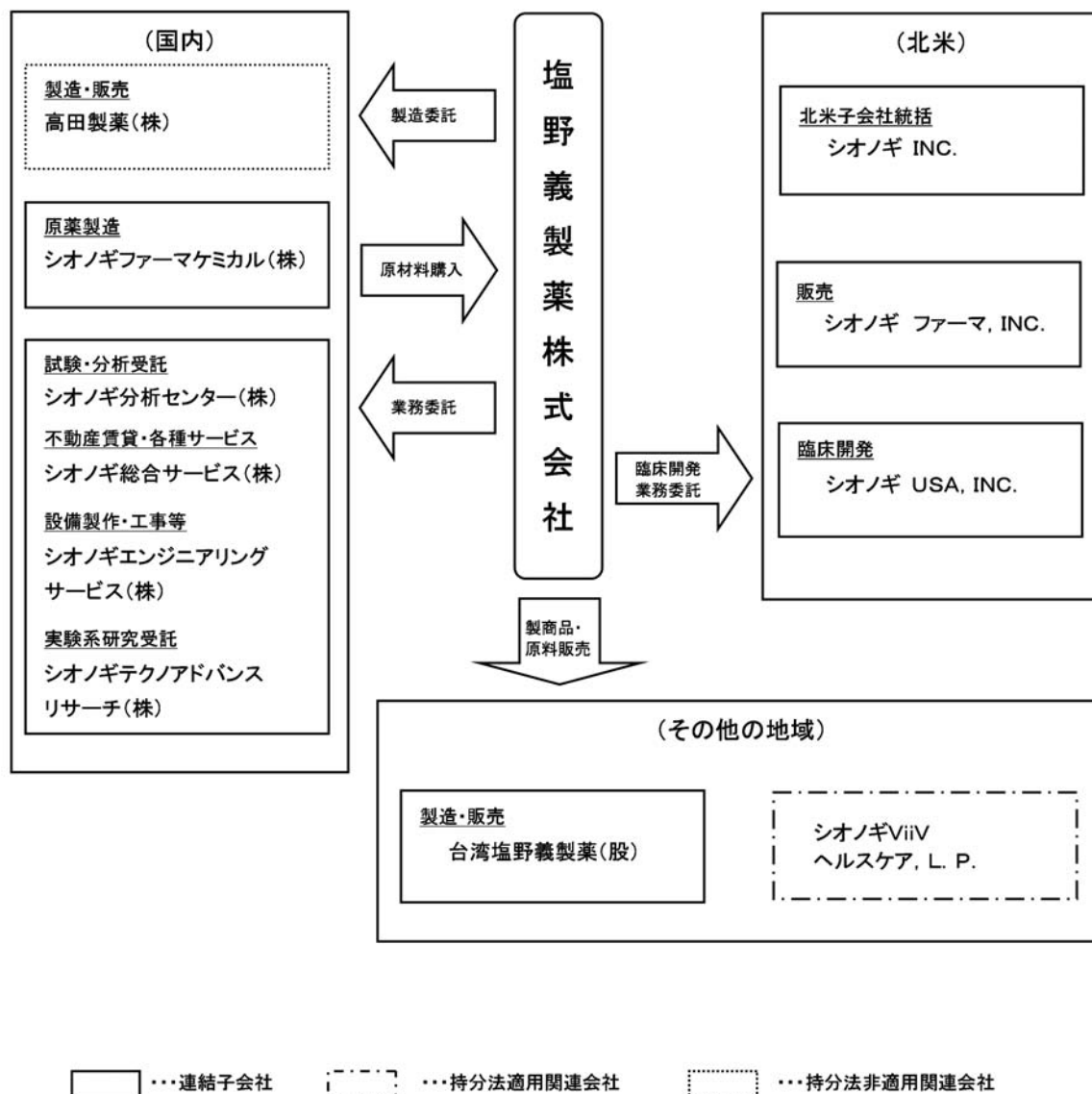
シオノギ INC.、シオノギファーマ、INC.、シオノギUSA, INC.

台湾塩野義製薬（股）、シオノギV i i Vヘルスケア, L. P.

その他10社

事業の内容と当社グループ各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

## 医薬品事業



- (注)
1. 連結子会社8社及び関連会社2社は小規模のため表中に表示していません。
  2. シオノギUSAホールディングス, INC. は、平成22年7月にシオノギINC. に商号変更しております。
  3. シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. は、平成22年7月にシオノギViiVヘルスケア, L. P. に商号変更しております。
  4. 日亜薬品工業(株)は、平成22年11月にシオノギファーマケミカル(株)に商号変更しております。
  5. シオノギエンジニアリングサービス(株)は、平成23年4月に塩野義製薬(株)が吸収合併しております。
  6. シオノギファーマ, INC. は、平成23年4月にシオノギINC. が吸収合併しております。
  7. シオノギUSA, INC. は、平成23年4月にシオノギINC. が吸収合併しております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
シオノギファーマ ケミカル㈱ (注) 5	徳島県徳島市	200	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。  役員の兼任等……………有
シオノギ分析センター㈱	大阪府摂津市	200	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の試験・分析業務を委託 しております。当社が建物を賃貸して おります。 なお、当社が資金援助を行っております。  役員の兼任等……………有
㈱最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。  役員の兼任等……………有
シオノギエンジニアリング サービス㈱ (注) 6	兵庫県尼崎市	20	医薬品事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又 保守等の業務を委託しております。当 社が建物を賃貸しております。  役員の兼任等……………有
シオノギ総合サービス㈱	大阪市中央区	10	医薬品事業	100.0	当社が各種サービス業務を委託して おります。相互に不動産を賃貸借して おります。  役員の兼任等……………有
油日アグリサーチ㈱	滋賀県甲賀市	10	医薬品事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸してしま す。  役員の兼任等……………有
シオノギテクノアドバンス リサーチ㈱	大阪府豊中市	9	医薬品事業	100.0	当社が実験系研究支援業務を委託して おります。当社が建物を賃貸してしま す。 なお、当社が資金援助を行っております。  役員の兼任等……………有
シオノギ INC. (注) 4	米国 デラウェア州	6 米ドル	医薬品事業	100.0	—————  役員の兼任等……………有
シオノギファーマ, INC. (注) 7	米国 ジョージア州	0.01 米ドル	医薬品事業	100.0 (100.0)	—————  役員の兼任等……………有
台湾塩野義製薬 (股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売してしま す。  役員の兼任等……………有
シオノギUSA, INC. (注) 8	米国 デラウェア州	10,000 千米ドル	医薬品事業	100.0 (100.0)	当社が医薬品の臨床開発業務を委託し ております。  役員の兼任等……………有
SGホールディング, INC.	米国 デラウェア州	140 千米ドル	医薬品事業	100.0 (100.0)	—————  役員の兼任等……………有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。  
 3. 上記以外に連結子会社5社がありますが、いずれも事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。  
 4. シオノギUSAホールディングス, INC. は、平成22年7月にシオノギINC. に商号変更しております。  
 5. 日亜薬品工業(株)は、平成22年11月にシオノギファーマケミカル(株)に商号変更しております。  
 6. シオノギエンジニアリングサービス(株)は、平成23年4月に塩野義製薬(株)が吸収合併しております。  
 7. シオノギファーマ, INC. は、平成23年4月にシオノギINC. が吸収合併しております。  
 8. シオノギUSA, INC. は、平成23年4月にシオノギINC. が吸収合併しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギViiV ヘルスケア, L. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	—	医薬品事業	—	役員の兼任等………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. パートナシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。  
 3. シオノギグラクソスミスクラインホールディングL. P. は、平成22年7月にシオノギViiVヘルスケア, L. P. に商号変更しております。

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	5,277 [572]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用人員(定年後再雇用者、契約社員等)数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。当社グループの従業員は全て医薬品事業に属しております。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ610名減少した主な要因は、米国事業の再編によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,162 [499]	40.5	16.9	8,009,692

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用人員(定年後再雇用者、契約社員等)数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。当社の従業員は全て医薬品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成23年3月31日現在 3,115名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合(日本労働組合総連合会)」に加盟しております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を継続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均6%の薬価改定が実施されるなど、市場環境は一層厳しい状況にあり、また、特許切れ品を抱える医薬品メーカー各社の競争がそれに拍車をかけています。海外においても、米国医療保険制度改革の実施も加わり、医薬品市場は今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成22年度から5年間の第三次中期経営計画を策定し、初年度のスタートを切りました。国内の医療用医薬品につきましては、薬価改定があったにもかかわらず、売上の伸びは常に市場平均以上を達成し、市場シェアを挽回しました。なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」は、岩手県にある金ケ崎工場の活動や東日本における営業活動へ大きな影響を与え、特別損失約30億円を計上しました。その後、懸命な復旧作業に取り組み、順次活動を再開しているところがあります。一方、米国事業は、試練の一年となりました。昨年より業績が不安定化して以降、対策として、米国開発子会社との事業統合、人員削減を含めた経費の構造改革、販売中止を含む品目見直し、より保守的な会計処理の適用などを実施し、これら一連の取り組みなどにより特別損失として約150億円を計上しております。このことにより、来期以降の安定的なビジネスの運営を目指す体制が整いつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	2,823億50百万円	前連結会計年度比	38億47百万円増	(1.4%増)
営業利益	468億92百万円	〃	55億45百万円減	(10.6%減)
経常利益	451億76百万円	〃	53億46百万円減	(10.6%減)
当期純利益	200億26百万円	〃	185億98百万円減	(48.2%減)

売上につきましては、主力の国内医療用医薬品の売上は、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や、高血圧症治療薬「イルベタン」が大きく伸びたほか、昨年4月に新発売しました抗うつ薬「サインバルタ」が増加に寄与しました。それ以外の戦略品目につきましても増加し、医療用医薬品全体の売上は前連結会計年度に比べ4.2%の増となりました。また、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売の拡大によりロイヤリティー収入が大きく増加いたしました。一方、米国子会社でありますシオノギINC.の売上が減少したこともあり、全体の売上高は2,823億50百万円で前連結会計年度に比べ1.4%の増加となりました。

利益面におきましては、国内医療用医薬品の売上増やロイヤリティー収入の増加はありましたが、シオノギINC.の売上の減少等の要因により、売上原価が目標より高く推移したため、売上総利益は前連結会計年度に比べ0.8%減少しました。また、販売費及び一般管理費が2.6%増加したことにより、営業利益は468億92百万円で前連結会計年度に比べて10.6%の減、経常利益も451億76百万円で前連結会計年度に比べ10.6%の減となりました。当期純利益につきましては、東日本大震災による災害損失やシオノギINC.における事業構造改善費用や減損損失などの特別損失が発生したため、前連結会計年度に比べ48.2%減の200億26百万円となりました。

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っております。よって、セグメントの業績につきましては、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より減少しましたが、無形資産の減損損失や東日本大震災による災害による損失のうち、災害損失引当金繰入額部分など非資金費用の増加が大きく、また売掛金の減少等もあったことから、前連結会計年度に比べ36億26百万円多い565億28百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、研究所新棟等の設備投資の支出などがあり、139億47百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済、配当の支払いなどにより、270億11百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ130億28百万円多い1,106億91百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	186,020	△9.7

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	17,700	△4.2

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	282,350	1.4

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	64,923	23.3	64,489	22.8
アストラゼネカ社	49,996	18.0	64,378	22.8
東邦薬品(株)	35,442	12.7	35,316	12.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

当社グループは、平成22年度を初年度とする今後5年間の計画として第三次中期経営計画を策定し、基本戦略として、

- ①豊富な新薬群を軸とする着実な成長
- ②新たな成長ドライバーへの投資
- ③継続して闘う疾患領域

を掲げ、取組みを開始しました。国内の医療用医薬品につきましては、戦略品中心に取り組んできた成果が出てきており、今後の着実な成長を目指します。研究開発面においては、抗HIV薬をはじめとするグローバル開発品の一日も早い上市を目指してまいります。一方で、原価や販管費についての継続的な低減にもより一層切り込んだ取組みを進めてまいります。

平成20年10月に買収しました米国子会社につきましては、今年度に入ってから種々の問題が顕在化し、業績が不安定となりました。これに対し、開発子会社との事業統合、人員削減も含めた経費の構造改革、販売品目見直し等々次々と対策を打ってまいりました。これらの取組みに加え、インライセンスも見据えた製品ポートフォリオの強化を図り、来期以降の安定的なビジネスの成果に繋げ、米国医薬品市場の環境変化にも柔軟に対応できる体制に変革し、グローバル自社開発品の販売に繋げてまいります。

以上、課題を一つ一つ乗り越え、第三次中期計画を実現することで「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針を、グローバルに、確実に、実現し、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 制度・行政に関わるリスク

医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

##### (4) 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

##### (5) 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループの医薬品のうち、「クレストール」「フロモックス」の2品目の売上高及びロイヤリティー収入が売上高合計の約41%（平成23年3月期現在）を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

##### (7) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (9) 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

##### (10) その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

1. 当社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

### (1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サノフィアベンティス社	フランス	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤリティー	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤリティー	1986. 7～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤリティー	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	性ホルモン依存性治療薬セトロレリクスに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィアベンティス社	フランス	降圧剤イルベサルタンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 原薬購入	1996. 3～ 製品の承認取得日から15年 又は特許権存続期間のどちらか長い方
マルナック社/ケイディエル株式会社	アメリカ 日本	抗線維化剤ビルフェニドンに関する技術	日本 韓国 台湾	契約金	1996. 11～
シェリング・プラウ株式会社	日本	抗アレルギー剤ロラタジンの共同開発・販売権及び商標使用許諾	日本	製品購入	1999. 1～ 製品の発売から10年間 以降1年毎の自動更新
バイオクリスト社	アメリカ	抗インフルエンザウイルス剤ペラミビルに関する技術	日本 台湾	契約金 一定料率のロイヤリティー	2007. 2～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

### (2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティー	1998. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド（BNP）を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 （日本を除く）	契約金 一定料率のロイヤリティー	2001. 3～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリベネムの開発、製造及び販売権	全世界 （日本、韓国、台湾、中国を除く）	契約金 一定料率のロイヤリティー 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(3) 共同開発及び共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
イーライリリー社	アメリカ 日本	デュロキセチン塩酸塩の共同開発・共同販売権	日本	2007. 2～ 製品が販売されている期間

(4) 合併関係

相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
V i i Vヘルスケア社	イギリス	シオノギV i i Vヘルスケア ホールディング L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

2. 在外子会社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

技術導入等

会社名	相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
シオノギ アイルランド, L t d.	ヤゴテック社	ドイツ	降圧剤ニソルジピン徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティ	2006. 5～ 特許権存続期間
シオノギ アイルランド, L t d.	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬メトホルミンの徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 製品購入	2005. 3～ 10年間

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況につきましては、国内では、昨年4月に「サインバルタ」を発売しました。同薬剤は糖尿病性神経因性疼痛の適応症につきましても承認申請中であります。また、昨年10月には、抗インフルエンザウイルス剤「ラピアクタ」につきまして小児適応を追加いたしました。海外も含め、現在開発中の薬剤としましては、抗H I V薬、オピオイド副作用緩和薬、糖尿病治療薬などがあります。研究設備関係では、大阪府豊中市に建設中の研究所新棟が本年夏以降に稼動を開始する予定であります。このことにより研究機能の集約化、生産性の向上が見込まれ、創薬力の一層の強化が期待されます。また、本年4月には、開発組織を見直し、Global Development Officeを設立し、グローバル開発品の戦略的意思決定の向上と迅速化を図りました。

こうした活動の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は509億21百万円となりました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、5,232億42百万円で前連結会計年度末と比べて175億19百万円(3.2%)減少しました。流動資産は、2,569億37百万円で、前連結会計年度比62億73百万円(2.5%)の増加、固定資産は、2,663億4百万円で、前連結会計年度比237億92百万円(8.2%)減少しました。

流動資産では、「受取手形及び売掛金」が99億16百万円減少しましたが、「有価証券」が182億37百万円増加しております。固定資産では、「有形固定資産」が77億72百万円増加しましたが、「無形固定資産」が194億72百万円、「投資有価証券」が112億15百万円減少しました。

資産の増減の主な要因は、研究所新棟への設備投資により「有形固定資産」が増加した一方、「無形固定資産」の償却及び減損による減少、また株式市況の下落と円高の影響により投資有価証券及び外貨建の資産が減少したこと等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,951億45百万円で、前連結会計年度比36億39百万円(1.8%)減少しました。流動負債は、798億19百万円で、前連結会計年度比129億90百万円(19.4%)の増加、固定負債は、1,153億25百万円で、前連結会計年度比166億29百万円(12.6%)の減少となりました。

負債の増減の主な要因は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の増加及び長期借入金の返済による減少等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、3,280億96百万円で、前連結会計年度比138億79百万円(4.1%)減少しました。

株主資本合計は72億90百万円増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」は66億29百万円、「為替換算調整勘定」は137億79百万円減少しました。

純資産の増減の主な要因は、主に株式市況の下落による「その他有価証券評価差額金」の減少、円高による「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

これらの要因により、自己資本比率は、前連結会計年度63.2%から62.7%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー を参照ください。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

#### [キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	80.4%	82.7%	61.7%	63.2%	62.7%
時価ベースの自己資本比率	168.0%	137.9%	112.4%	110.1%	90.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	4.0年	2.3年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	225.6	306.3	37.3	35.0	37.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 経営成績

1【業績等の概要】(1) 業績 を参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は前連結会計年度比54億20百万円（43.2%）増の179億67百万円の設備投資を実施しました。

当社におきまして製造設備、研究設備を中心に174億9百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましてはシオノギ I N C. 等で5億58百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品事業	生産・ 研究設備	2,751	1,011	77 (43)	2,004	5,845	375 [23]
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品事業	生産・物流・ 研究設備	6,646	3,660	432 (147)	1,105	11,845	481 [95]
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品事業	生産設備	6,373	2,974	1,502 (210)	1,182	12,032	331 [159]
中央研究所 (大阪市福島区)	医薬品事業	研究設備	1,388	1	638 (15)	1,523	3,552	382 [10]
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品事業	研究設備	2,276	0	2,090 (31)	16,408	20,775	285 [6]
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀市)	医薬品事業	研究設備	783	2	280 (540)	214	1,280	57 [3]
本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	管理・ 販売設備	1,755	7	873 (1)	123	2,760	450 [37]
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品事業	販売設備ほか	5,328	174	4,019 (131)	530	10,052	1,801 [166]

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

該当する事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当する事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、363億円であり、既支出額167億6百万円を差し引いた195億94百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における研究設備、製造設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	新薬研究所	大阪府 豊中市	医薬品事業	研究所新棟 建設工事	18,925	15,569	自己資金	平成20.9	平成23.7
新設	金ヶ崎工場	岩手県 胆沢郡	医薬品事業	βラクタム注射製剤 新棟建設工事	4,970	622	自己資金	平成23.3	平成25.1

#### (2) 国内子会社

該当する事項はありません。

#### (3) 在外子会社

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	93	53	359	434	12	33,581	34,532	—
所有株式数 （単元）	0	1,442,758	116,665	87,520	1,239,406	145	621,257	3,507,751	361,065
所有株式数の 割合（%）	0.00	41.13	3.33	2.50	35.33	0.00	17.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,237,775株は、「個人その他」欄に162,377単元及び「単元未満株式の状況」欄に75株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,028	5.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.29
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	16,237	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,465	4.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
JP MORGAN CHASE BANK 385147 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	10,716	3.05
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	10,620	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	7,551	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,935	1.97
計	—	127,782	36.39

(注) 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、平成23年2月4日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成23年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー  
(Wellington Management Company LLP)
- ・同上 住所 280 コングレスストリート ボストン、マサチューセッツ 02210 ユーエスエー  
(280 Congress Street, Boston MA 02210, USA)
- ・保有株式数 29,720,380株(発行済株式総数の8.46%、平成23年1月31日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,237,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 334,537,400	3,345,374	—
単元未満株式	普通株式 361,065	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,374	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,237,700	—	16,237,700	4.62
計	—	16,237,700	—	16,237,700	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年6月24日定時株主総会決議

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役 (社外取締役を除く。) に対して、株式報酬型ストックオプションを付与することを平成23年6月24日開催の第146回定時株主総会において決議いたしました。

(平成23年6月24日取締役会決議)

平成23年6月24日開催の第146回定時株主総会において決議されたストックオプション制度に基づき、平成23年6月24日開催の取締役会において、平成23年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 (社外取締役を除く。) に対し、取締役報酬額の範囲内 (注1) で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限個数は750個とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の種類は当社普通株式100株といたします。 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内といたします。

新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1. 当社の取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会において年額4億5,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。）とする旨決議されております。
2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整いたします。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率
- また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものといたします。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することといたします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

#### 平成23年6月24日取締役会決議

平成23年6月24日開催の取締役会において、当社執行役員（使用人）に対して、上記と同等の株式報酬型ストックオプションを付与し、新株予約権を発行すること及び平成23年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,530	10,430,462
当期間における取得自己株式	249	343,975

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,237,775	—	16,238,024	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、35%（連結配当性向）とすることを目標としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年3月期の当期純利益につきましては、当期間中に発生しました特別損益として東日本大震災の被災による影響及びシオノギINC.における事業統合による、キャッシュフローを伴わない一時的な損失の影響を含んでおります。一方で、国内営業等の事業活動においては、第三次中期経営計画の達成に向けて順調に進展していること、また、配当を安定的に向上させるという方針を考え合わせまして、平成23年3月期期末配当につきましては、当初の予定通り1株当たり20円とさせて頂き、中間配当と合わせまして、年間の配当は1株当たり40円と決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は66.9%となります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	6,698	20.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	6,697	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,440	2,385	2,520	2,380	1,910
最低(円)	1,787	1,641	1,411	1,630	1,157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,559	1,570	1,622	1,619	1,640	1,588
最低(円)	1,386	1,379	1,528	1,508	1,508	1,157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長 平成11年8月 コーポレート企画本部長 平成20年4月 取締役会長 (現)	注3	266
代表取締役 社長		手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成19年4月 専務執行役員 平成20年4月 取締役社長 (現)	注3	7
取締役	副社長執行役員	三野 泰宏	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 入社 平成8年12月 国際関連事業部長 平成13年10月 製造企画部長 平成14年10月 製造副本部長 平成16年4月 執行役員兼経営企画部長 平成18年4月 執行役員兼経営戦略統括責任者兼経営企画部長 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務執行役員兼経営戦略統括責任者 平成20年4月 取締役専務執行役員 平成23年4月 取締役副社長執行役員 (現)	注3	6
取締役		野村 明雄	昭和11年2月8日生	平成10年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役社長 平成12年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役 平成15年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長 平成20年6月 株式会社ロイヤルホテル取締役 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現)	注3	—
取締役		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	平成元年4月 弁護士登録 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー (現) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院教授)、(実務家教員) 平成17年4月 神戸大学法科大学院非常勤講師 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現) 平成22年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院) 非常勤講師 (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成10年6月 医薬開発部長兼品目開発部長 平成12年4月 医薬開発本部長兼医薬開発部長 平成13年7月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長兼医薬開発部長 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長 平成16年6月 常勤監査役(現)	注4	4
常勤監査役		戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長 平成16年10月 執行役員兼経理財務部長兼国際事 業部長 平成18年4月 執行役員兼経営管理統括責任者兼 経理財務部長 平成19年4月 常務執行役員兼経営管理統括責任 者 平成20年4月 取締役専務執行役員 平成23年6月 常勤監査役(現)	注5	9
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副 頭取執行役員 平成17年6月 京阪神不動産株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 三洋電機株式会社監査役(現) 平成22年6月 京阪神不動産株式会社取締役会長 (現) 平成23年3月 コクヨ株式会社取締役(現)	注6	—
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	平成13年7月 住友生命保険相互会社代表取締役 社長 平成15年6月 日本電機株式会社監査役 平成19年7月 住友生命保険相互会社代表取締役 会長(現) 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年6月 住友化学工業株式会社監査役 (現)	注4	—
監査役		福田 健次	昭和31年3月4日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和59年4月 堂島法律事務所入所 昭和62年1月 堂島法律事務所パートナー(現) 平成21年4月 大阪弁護士会副会長 平成21年4月 日本弁護士連合会理事 平成21年4月 国立大学法人大阪大学大学院高等 司法研究科客員教授 平成23年6月 当社監査役(現)	注5	—
計						294

- (注) 1. 取締役野村明雄及び取締役茂木鉄平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役永田武全、監査役横山進一及び監査役福田健次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 常勤監査役大谷光昭及び監査役横山進一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 常勤監査役戸梶幸夫及び監査役福田健次の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役永田武全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先としております。

#### (2) 会社の機関等について

現在のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役制度を主体として幾度も見直され、度重なる商法改正、会社法の制定を経て本邦の企業経営に最も適合したシステムであることから、取締役会、監査役会、会計監査人により構成される監査役会設置会社の体制を採用しております。

当社は、この体制の強化を目的として、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の充実を図り、経営の透明性をさらに高め、社外の視点からも公平性の高い経営を進めるため、平成21年3月期の定時株主総会において社外取締役を2名選任いたしました。

社外取締役は、何れも、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献しております。

また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関とし、取締役および業務執行の責任者にて構成される経営会議を設け、原則毎週開催しております。経営会議では職務の執行に関する案件から経営の重要事項にわたって審議をつくしております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。更に、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設け社外取締役が委員長に就任しています。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究本部、医薬開発本部、製造に携わる生産技術本部、医薬品の情報伝達を行う医薬営業本部、製造販売品目の品質保証・安全管理を担当する信頼性保証本部の5本部と診断薬事業部、薬粧事業部の2事業部に加え、経営戦略、経営管理機能を担う各組織からなる業務執行体制を構築しております。業務の執行にあたっては、経営会議において十分に審議を行い、経営に影響を及ぼす事項については取締役会で意思決定を行っております。

取締役及び各組織が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制部（平成23年6月27日現在 10名）が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についての検証を行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制部からも同様に内部監査の内容について定期的に報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	前川 英樹	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム専門家等であります。

#### (3) 内部統制システムの整備の状況等について

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりであり、当該方針に則り、内部統制システムの整備を図っております。

## 「内部統制システムの構築に関する基本方針」

当社は、役員・従業員が、経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進してまいります。この職務の遂行の実効性を高めていくことを目的として、以下に示すとおり業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

### 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

取締役が、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

適正なコーポレートガバナンス体制を確立するため社外取締役を導入し、株主をはじめとする社外からの客観的な視点も踏まえた大局的な判断を行う。

社外取締役は、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献する。

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告、監査で構成される体制を整備し、運営する。

監査役は、取締役の職務執行について監査を行い、取締役は監査に協力する。

会社の経営理念として定めた「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」や役員・従業員の行動のあり方を定めた「シオノギ行動憲章」の徹底を図るとともに、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会においては、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報セキュリティ体制を整備し電磁的記録、電子署名等への対応を図るとともに取締役会議事録、経営会議議事録、コンプライアンス委員会議事録、代表取締役を決議者とする稟議書等は、保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、法令・規則等で定められた期限を遵守し、閲覧可能な状態を維持する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各組織において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減措置を図る。特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては経営会議等でリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対策を実施する。

また、緊急性を要する災害、事故、企業不祥事等のリスクについては、「危機管理方針」を制定し、この方針に基づき「災害対策要綱」「パンデミック対策要綱」「企業不祥事対策要綱」を定め、人命を尊重し地域社会への配慮、貢献、企業価値毀損の抑制を主眼とした危機管理を推進する。

内部統制部（内部監査部門）は、社内の様々なリスク管理について、独立した立場で検証する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社においては、経営の執行、監督の役割を明確にするとともに、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため執行役員制度を導入している。職務の執行に関する重要事項については、定期的（毎週）に開催される経営会議において十分に議論し、その審議をふまえて取締役会において意思決定を行う。

取締役会の決議・経営会議の審議事項は、業務執行を担う関係部門の組織長等に速やかに伝達され、職務権限規程、業務分掌規程に則り、業務執行の手続きを行う。

### 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を中心とし、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を推進する。

コンプライアンス委員会の事務局を法務部に置き、コンプライアンス教育を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援する。

また、内部統制システムの実効性を検証するため、内部統制部による内部監査を充実させ、モニタリングを強化するとともに、内部通報制度を十分に活用し、不祥事の早期発見と再発防止に努める。

### 6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、当社の基本方針、行動方針の周知を行う。

取締役は、グループ会社から業務の執行状況について報告を受け、当社の基本方針、行動方針、経営計画等に基づきグループ会社を適切に管理し、育成する。

グループ各社においては、グループ経営推進運営マニュアルに基づいた事業運営を行うことにより、適正かつ効率的な業務の推進を図る。

業務執行の状況について内部統制部がグループ各社の業務の適正性、有効性を確認するために、適宜調査を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および補助使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。  
 監査役の職務を補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を確保した体制とする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行と管理に関わる情報、内部統制の実効に関わる情報を適時に入手できる体制を構築する。  
 監査役会は、取締役・業務執行責任者等に業務執行の状況について、直接報告を求めることができる。  
 なお、取締役あるいは執行責任者は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、法令違反などの不正行為や重大な不当行為等が判明した場合は、書面もしくは口頭にて速やかに監査役に報告する体制を構築する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は、監査の実施及び助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制部との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち意見を交換することにより、監査の実効性を高める体制を構築する。

#### (4) 役員報酬の内容

##### 1. 役員区分ごとの 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	193	19	4
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	—	2
社外役員	48	48	—	4

##### 2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬、各事業年度の業績等に応じて決定される賞与、および今年度から新たに導入されるストックオプションで構成されております。なお、社外取締役は基本報酬のみとしております。

基本報酬については経営環境や世間動向を勘案した上で各取締役の職位や役割に応じて決定し、賞与は短期的なインセンティブとして各事業年度の業績等に応じて決定されます。また、ストックオプションについては取締役の中長期的な株主価値向上に向けての取り組みを目的として導入し、基本報酬月額を算定の基礎として新株予約権の割り当てを行います。

監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬に一本化しております。

なお、当社は取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬諮問委員会を設置しており、これらの役員報酬につきましては、同委員会において十分な審議を行っております。

#### (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係 該当事項はありません。

#### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

#### (7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定款に定めている事項

1. 自己株式

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

67銘柄 32,829百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	3,306,088	10,893	取引関係維持・強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,050,112	8,629	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	7,256	金融取引関係の維持のため
キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,775	事業運営上の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,698	金融取引関係の維持のため
日本興亜損害保険(株)	2,536,012	1,488	金融取引関係の維持のため
(株)メディopalホールディングス	1,271,605	1,407	取引関係維持・強化のため
田辺三菱製薬(株)	914,000	1,206	事業運営上の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	1,192	金融取引関係の維持のため
(株)静岡銀行	1,337,836	1,090	金融取引関係の維持のため
(株)カネカ	1,333,000	807	取引関係維持・強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,771,416	703	金融取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	416,968	492	金融取引関係の維持のため
広栄化学工業(株)	1,671,000	434	取引関係維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	2,489,344	375	金融取引関係の維持のため
長瀬産業(株)	267,000	312	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	424,568	292	金融取引関係の維持のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	289	取引関係維持・強化のため
小野薬品工業(株)	68,819	285	事業運営上の関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	545,120	268	金融取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	76,102	257	事業運営上の関係維持のため
アンセラ ファーマシューティカルズ, I n c .	390,619	254	取引関係維持・強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	242	取引関係維持・強化のため
(株)十六銀行	645,690	239	金融取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	217	金融取引関係の維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	3,306,088	7,253	取引関係維持・強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,050,112	6,394	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	6,072	金融取引関係の維持のため
キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,425	事業運営上の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,267	金融取引関係の維持のため
N K S J ホールディングス(株)	2,282,410	1,239	金融取引関係の維持のため
田辺三菱製薬(株)	914,000	1,233	事業運営上の関係維持のため
(株)メディパルホールディングス	1,271,605	935	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	934	金融取引関係の維持のため
(株)静岡銀行	1,337,836	920	金融取引関係の維持のため
(株)カネカ	1,333,000	771	取引関係維持・強化のため
広栄化学工業(株)	1,671,000	386	取引関係維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	2,489,344	360	金融取引関係の維持のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	321	取引関係維持・強化のため
小野薬品工業(株)	68,819	280	事業運営上の関係維持のため
長瀬産業(株)	267,000	264	取引関係維持・強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	238	取引関係維持・強化のため
アンジェスMG(株)	2,637	228	取引関係維持・強化のため
アンセラ ファーマシューティカルズ, I n c .	390,619	215	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	424,568	184	金融取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	182	金融取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	416,968	165	金融取引関係の維持のため
住友信託銀行(株)	290,806	125	金融取引関係の維持のため
池田泉州ホールディングス(株)	1,018,628	115	金融取引関係の維持のため
アルフレッサホールディングス(株)	33,800	107	取引関係維持・強化のため
(株)アインファーマシーズ	36,000	104	取引関係維持・強化のため

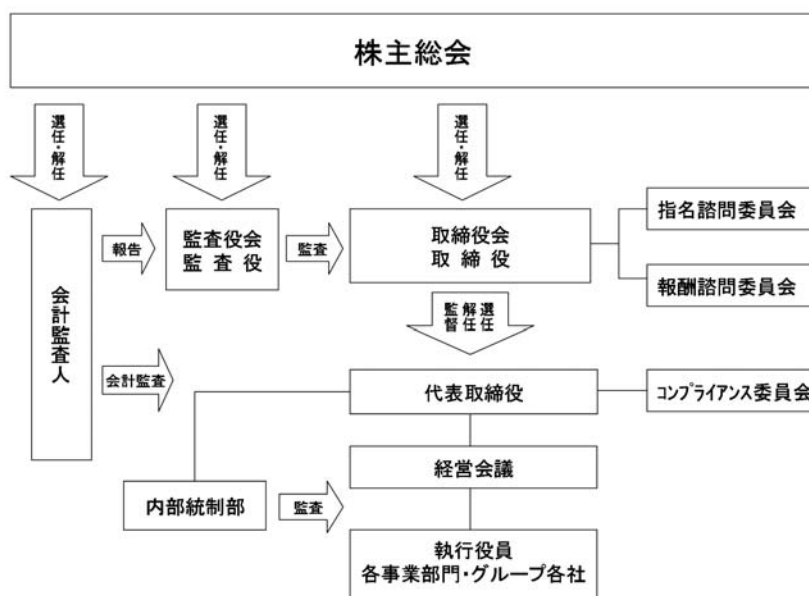


みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	5,400,000	11,847	議決権行使に関する指図権限
住友信託銀行(株)	4,000,000	1,724	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,000	714	議決権行使に関する指図権限
野村ホールディングス(株)	1,000,000	435	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	47	1	49	14
連結子会社	4	—	1	0
計	52	1	50	15

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である公募普通社債の発行に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務等へ対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるアドバイザー業務等に関し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 33,532	※1 27,579
受取手形及び売掛金	79,414	69,498
有価証券	70,677	88,914
商品及び製品	26,931	24,369
仕掛品	14,058	13,294
原材料及び貯蔵品	8,350	9,675
繰延税金資産	5,418	7,872
その他	12,292	15,745
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	250,664	256,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,040	99,490
減価償却累計額	△70,244	△71,682
建物及び構築物 (純額)	29,795	27,808
機械装置及び運搬具	83,502	82,797
減価償却累計額	△72,716	△74,200
機械装置及び運搬具 (純額)	10,786	8,596
土地	10,088	9,914
建設仮勘定	6,842	19,353
その他	33,862	33,999
減価償却累計額	△28,927	△29,452
その他 (純額)	4,934	4,547
有形固定資産合計	62,447	70,220
無形固定資産		
のれん	69,874	58,830
販売権	40,719	34,255
その他	8,470	6,506
無形固定資産合計	119,065	99,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 71,870	※2 60,654
前払年金費用	24,410	23,330
繰延税金資産	80	2,462
その他	12,343	10,164
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	108,584	96,491
固定資産合計	290,097	266,304
資産合計	540,761	523,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,400	12,884
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	13,479	13,510
引当金		
賞与引当金	6,473	7,059
その他の引当金	1,316	3,290
引当金計	7,789	10,349
その他	※1 18,159	※1 29,075
流動負債合計	66,829	79,819
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	77,000	63,000
繰延税金負債	15,435	6,623
引当金		
退職給付引当金	8,077	8,573
その他	1,442	7,128
固定負債合計	131,955	115,325
負債合計	198,785	195,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	332,669	339,970
自己株式	△19,733	△19,743
株主資本合計	354,443	361,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,362	3,732
繰延ヘッジ損益	—	△288
為替換算調整勘定	△23,301	△37,081
その他の包括利益累計額合計	△12,939	△33,637
少数株主持分	471	—
純資産合計	341,976	328,096
負債純資産合計	540,761	523,242

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		278,502		282,350
売上原価		※1 76,263		※1 81,737
売上総利益		202,239		200,612
販売費及び一般管理費		※2, ※3 149,801		※2, ※3 153,720
営業利益		52,438		46,892
営業外収益				
受取利息		484		459
受取配当金		1,124		1,224
その他		970		643
営業外収益合計		2,579		2,326
営業外費用				
支払利息		1,675		1,478
寄付金		1,412		1,334
その他		1,407		1,229
営業外費用合計		4,494		4,042
経常利益		50,522		45,176
特別利益				
固定資産売却益		—		※4 4,067
投資有価証券売却益		—		1,647
債務免除益		—		※5 279
負ののれん発生益		—		243
事業譲渡益		5,351		—
企業結合における交換利益		4,900		—
特別利益合計		10,251		6,237
特別損失				
減損損失		※4 199		※6 7,342
事業構造改善費用		—		※7 4,829
災害による損失		—		※8 2,826
貸倒損失		—		1,769
投資有価証券評価損		1,942		—
その他		90		1,511
特別損失合計		2,233		18,278
税金等調整前当期純利益		58,540		33,135
法人税、住民税及び事業税		21,145		20,207
法人税等調整額		△1,246		△7,129
法人税等合計		19,899		13,078
少数株主損益調整前当期純利益		—		20,057
少数株主利益		15		30
当期純利益		38,625		20,026

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,629
繰延ヘッジ損益	—	△288
為替換算調整勘定	—	△13,779
その他の包括利益合計	—	*2 △20,697
包括利益	—	*1 △640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△671
少数株主に係る包括利益	—	30

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
前期末残高	304,761	332,669
当期変動額		
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	38,625	20,026
当期変動額合計	27,908	7,300
当期末残高	332,669	339,970
自己株式		
前期末残高	△19,652	△19,733
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△10
当期変動額合計	△80	△10
当期末残高	△19,733	△19,743
株主資本合計		
前期末残高	326,616	354,443
当期変動額		
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	38,625	20,026
自己株式の取得	△80	△10
当期変動額合計	27,827	7,290
当期末残高	354,443	361,733



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,207	10,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	△6,629
当期変動額合計	2,154	△6,629
当期末残高	10,362	3,732
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△288
当期変動額合計	—	△288
当期末残高	—	△288
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,188	△23,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,887	△13,779
当期変動額合計	1,887	△13,779
当期末残高	△23,301	△37,081
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,980	△12,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,041	△20,697
当期変動額合計	4,041	△20,697
当期末残高	△12,939	△33,637
少数株主持分		
前期末残高	458	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△471
当期変動額合計	13	△471
当期末残高	471	—
純資産合計		
前期末残高	310,093	341,976
当期変動額		
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	38,625	20,026
自己株式の取得	△80	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,054	△21,169
当期変動額合計	31,882	△13,879
当期末残高	341,976	328,096

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,540	33,135
減価償却費	18,047	17,966
減損損失	199	7,342
のれん償却額	3,730	4,389
有形固定資産処分損益 (△は益)	244	△3,716
事業譲渡損益 (△は益)	△5,351	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,647
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,942	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,845	1,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	—
受取利息及び受取配当金	△1,609	△1,683
支払利息	1,675	1,478
為替差損益 (△は益)	264	△285
その他の損益 (△は益)	※4 △4,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,739	9,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,866	1,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,095	△381
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,417	△145
未払金の増減額 (△は減少)	5,542	3,475
その他	7,609	4,801
小計	66,507	78,833
利息及び配当金の受取額	1,645	1,692
利息の支払額	△1,513	△1,493
法人税等の支払額	△13,737	△22,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,901	56,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,776	△3,258
定期預金の払戻による収入	4,580	3,788
有価証券の取得による支出	△455	△12,367
有価証券の売却による収入	—	15,587
有価証券の償還による収入	5,066	—
投資有価証券の取得による支出	△4,395	△4,339
投資有価証券の売却による収入	—	2,074
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,156	△11,274
有形固定資産の売却による収入	49	1,760
貸付金の回収による収入	9,602	1
関係会社有価証券の取得による支出	△3,203	△2,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,506	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 8,092	—
その他	△4,723	△3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△13,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△1,031	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	988	—
長期借入金の返済による支出	△14,000	△14,000
社債の発行による収入	30,000	—
自己株式の取得による支出	△80	△10
配当金の支払額	△10,701	△12,707
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△150	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,978	△27,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△969	△2,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,127	13,028
現金及び現金同等物の期首残高	51,536	97,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,663	※1 110,691

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>なお、サイエルファーマ, I N C. は、平成22年 1月11日(米国東部標準時)付にてシオノギファーマ, I N C. に商号変更しております。</p> <p>(新規)・買収による増加 1社 (除外)・売却による減少 1社 武州製薬(株) ・合併による減少 1社 シオノギ物流サービス(株) ・清算による減少 1社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>なお、シオノギU S Aホールディングス, I N C. は、平成22年 7月にシオノギI N C. に商号変更しております。</p> <p>また、日亜薬品工業(株)は、平成22年11月にシオノギファーマケミカル(株)に商号変更しております。</p> <p>(新規)・新規設立による増加 1社 シオノギテクノアドバンスリサーチ(株) (除外)・合併による減少 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. 当該関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 3社(高田製薬(株)他 2社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギV i i Vヘルスケア, L. P. 当該関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. は、平成22年 7月にシオノギV i i Vヘルスケア, L. P. に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 3社(高田製薬(株)他 2社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社11社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち10社の決算日は12月31日、1社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社10社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>当連結会計年度より、シオノギINC.（シオノギUSAホールディングス、INC. は平成22年7月にシオノギINC. に商号変更しております。）他8社は、決算日を連結決算日に変更いたしました。</p> <p>この変更により、連結子会社9社については平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、従来と同一の方法に比べて、売上高は9,563百万円増加、営業利益は602百万円減少、経常利益は567百万円減少、税金等調整前当期純利益は1,001百万円減少、当期純利益は624百万円減少しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</li> </ul>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</li> <li>(時価のないもの) 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 主として定率法。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定 額法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く) 主として定額法。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づ いております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産の減価償却 の方法については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リー ス取引に関する会計基準」(企業会 計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19年3月30日改正))及び「リース 取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平 成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))適用初年度前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を引き続き採 用しております。</p>	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は第144期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度において打ち切り支給額109百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は各在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は各在外連結子会社の期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、各在外連結子会社等の決算日に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べて、売上高が632百万円増加し、営業利益が66百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は各在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は各在外連結子会社の期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段……為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び予定取引、借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務及び予約取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、</p> <p>「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	_____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度は65百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当連結会計年度は251百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は172百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度は△0百万円)は、金額の重要性が無くなりましたので、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 6百万円</p> <p>② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 7百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 6,593百万円</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 7百万円</p> <p>② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 7百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 6,837百万円</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 19百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として474百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,036百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">29,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808</td> </tr> <tr> <td>    (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,837)</td> </tr> <tr> <td>    (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,493)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府中央区 他</td> <td>医療用医薬品販売 の独占的権利</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>特定の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)については、当該医療用医薬品の販売契約が翌期に解除となることに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(199百万円)に計上しております。</p>	販売促進費	14,036百万円	給与及び手当	29,387	賞与引当金繰入額	3,679	退職給付費用	2,961	研究開発費	51,808	(うち賞与引当金繰入額)	(1,837)	(うち退職給付費用)	(1,493)	研究開発費	51,808百万円	場所	用途	種類	大阪府中央区 他	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として1,119百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">15,581百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">28,505</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,921</td> </tr> <tr> <td>    (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,923)</td> </tr> <tr> <td>    (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,352)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,921百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,067百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 債務免除益 当連結会計年度において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">7,134</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>開発化合物の仕掛研究開発費</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したこと等に伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p>	販売促進費	15,581百万円	給与及び手当	28,505	賞与引当金繰入額	4,224	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	2,445	研究開発費	50,921	(うち賞与引当金繰入額)	(1,923)	(うち退職給付費用)	(1,352)	研究開発費	50,921百万円	土地	4,067百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	アメリカ	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	7,134	アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産 (その他)	208
販売促進費	14,036百万円																																																						
給与及び手当	29,387																																																						
賞与引当金繰入額	3,679																																																						
退職給付費用	2,961																																																						
研究開発費	51,808																																																						
(うち賞与引当金繰入額)	(1,837)																																																						
(うち退職給付費用)	(1,493)																																																						
研究開発費	51,808百万円																																																						
場所	用途	種類																																																					
大阪府中央区 他	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権																																																					
販売促進費	15,581百万円																																																						
給与及び手当	28,505																																																						
賞与引当金繰入額	4,224																																																						
役員賞与引当金繰入額	22																																																						
退職給付費用	2,445																																																						
研究開発費	50,921																																																						
(うち賞与引当金繰入額)	(1,923)																																																						
(うち退職給付費用)	(1,352)																																																						
研究開発費	50,921百万円																																																						
土地	4,067百万円																																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
アメリカ	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	7,134																																																				
アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産 (その他)	208																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※7. 事業構造改善費用 米国子会社の再編に伴って発生した費用であり、主な内容は特別退職金(4,006百万円)であります。 ※8. 災害による損失 東日本大震災によって発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益      42,667 百万円 少数株主に係る包括利益              15 <hr/> <div style="text-align: right;">計                                      42,682</div> <hr/> ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金      2,154 百万円 為替換算調整勘定                      1,887 <hr/> <div style="text-align: right;">計                                      4,041</div> <hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,189,825	41,420	—	16,231,245
合計	16,189,825	41,420	—	16,231,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 41,420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	6,028	18.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	利益剰余金	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,231,245	6,530	—	16,237,775
合計	16,231,245	6,530	—	16,237,775

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 6,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,532百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,069</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,663</td> </tr> </table>	現金及び預金	33,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069	有価証券に含まれる現金同等物	66,200	現金及び現金同等物	97,663	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,487</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">84,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,691</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,579百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487	有価証券に含まれる現金同等物	84,600	現金及び現金同等物	110,691				
現金及び預金	33,532百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069																				
有価証券に含まれる現金同等物	66,200																				
現金及び現金同等物	97,663																				
現金及び預金	27,579百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487																				
有価証券に含まれる現金同等物	84,600																				
現金及び現金同等物	110,691																				
<p>※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにアドレネックス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアドレネックス社株式の取得価額とアドレネックス社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△769</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドレネックス社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> </tr> <tr> <td>前渡金の相殺等</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td>アドレネックス社現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アドレネックス社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506</td> </tr> </table>	流動資産	47百万円	仕掛研究開発費	2,827	のれん	1,063	流動負債	△141	固定負債	△769	既存持分	△330	アドレネックス社株式の取得価額	2,697	前渡金の相殺等	△145	アドレネックス社現金及び同等物	△46	差引：アドレネックス社取得のための支出	2,506	
流動資産	47百万円																				
仕掛研究開発費	2,827																				
のれん	1,063																				
流動負債	△141																				
固定負債	△769																				
既存持分	△330																				
アドレネックス社株式の取得価額	2,697																				
前渡金の相殺等	△145																				
アドレネックス社現金及び同等物	△46																				
差引：アドレネックス社取得のための支出	2,506																				
<p>※ 3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により武州製薬(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに武州製薬(株)株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,599</td> </tr> <tr> <td>売却時費用</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">5,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">武州製薬(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555</td> </tr> <tr> <td>武州製薬(株)現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：武州製薬(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,092</td> </tr> </table>	流動資産	4,186百万円	固定資産	11,556	流動負債	△2,377	固定負債	△10,599	売却時費用	437	事業譲渡益	5,351	武州製薬(株)株式の売却価額	8,555	武州製薬(株)現金及び同等物	△462	差引：武州製薬(株)売却による収入	8,092			
流動資産	4,186百万円																				
固定資産	11,556																				
流動負債	△2,377																				
固定負債	△10,599																				
売却時費用	437																				
事業譲渡益	5,351																				
武州製薬(株)株式の売却価額	8,555																				
武州製薬(株)現金及び同等物	△462																				
差引：武州製薬(株)売却による収入	8,092																				
<p>※ 4. 企業結合における交換利益であります。</p>																					



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主としてコピー機、車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	29	27	1	その他 (工具、器具及び備品等)	47	31	16	合計	76	58	18	1年内	8百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	476百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため記載は省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	29	27	1																								
その他 (工具、器具及び備品等)	47	31	16																								
合計	76	58	18																								
1年内	8百万円																										
1年超	9百万円																										
合計	18百万円																										
支払リース料	476百万円																										
減価償却費相当額	476百万円																										

(金融商品関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は主に事業計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>当社は、社内定められた手順に従い、営業債権について、経理財務部及び関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程により、同様の管理を行っております。</p> <p>デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は主に事業計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理</p> <p>当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。</p> <p>デリバティブ取引につきましては、社内で定められた手順に従い、通常の取引範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用し、経理財務部が取引を行っており、その結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告する事により取引情報の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理</p> <p>当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> <p>また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(5) 信用リスクの集中</p> <p>当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53%が特定の大口顧客に対するものであります。</p>	<p>② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理</p> <p>当社は、外貨建の営業債権債務及び予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。</p> <p>デリバティブ取引につきましては、社内で定められた手順に従い、通常の取引範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を利用しております。経理財務部が当該取引を行っており、その結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告する事により取引情報の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 信用リスクの集中</p> <p>当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56%が特定の大口顧客に対するものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
2. 金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.を参照ください）。				2. 金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.を参照ください）。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,532	33,532	—	(1) 現金及び預金	27,579	27,579	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,414	79,321	△93	(2) 受取手形及び売掛金	69,498	69,448	△50
(3) 有価証券及び投資有価証券	134,787	134,787	—	(3) 有価証券及び投資有価証券	141,538	141,538	—
資産計	247,734	247,641	△93	資産計	238,615	238,565	△50
(1) 支払手形及び買掛金	13,400	13,400	—	(1) 支払手形及び買掛金	12,884	12,884	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,003	3	(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,003	3
(3) 社債	30,000	30,403	403	(3) 社債	30,000	30,324	324
(4) 長期借入金	77,000	77,048	48	(4) 長期借入金	63,000	63,480	480
負債計	134,400	134,855	455	負債計	119,884	120,692	808
デリバティブ取引	—	—	—	デリバティブ取引 (*)	(485)	(485)	—
<p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p><b>資産</b></p> <p>(1) 現金及び預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 受取手形及び売掛金 回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>				<p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p><b>資産</b></p> <p>(1) 現金及び預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 受取手形及び売掛金 回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示してあります。</p>			

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(3) 有価証券及び投資有価証券  
有価証券のうち、国内譲渡性預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国内譲渡性預金を除いた有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、国内譲渡性預金を除く保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており

(「デリバティブ取引」の注記を参照ください)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,760

これらについては、市場価格が無く、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(3) 有価証券及び投資有価証券  
有価証券のうち、国内譲渡性預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国内譲渡性預金を除いた有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、国内譲渡性預金を除く保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており

(「デリバティブ取引」の注記を参照ください)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,030

これらについては、市場価格が無く、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算 日後の償還予定額 (単位：百万円)					3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算 日後の償還予定額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,532	—	—	—	現金及び預金	27,579	—	—	—
受取手形及び売掛 金	75,950	2,309	1,154	—	受取手形及び売掛 金	66,745	2,577	175	—
有価証券及び投資 有価証券					有価証券及び投資 有価証券				
満期保有目的の 債券(その他)	19	—	—	—	満期保有目的の 債券(その他)	20	—	—	—
その他有価証券 のうち満期があ るもの(国債)	4,438	10,238	4,015	—	その他有価証券 のうち満期があ るもの(国債・ 地方債等)	4,068	6,000	8,000	—
その他有価証券 のうち満期があ るもの(その他 債券)	18	—	1,127	—	その他有価証券 のうち満期があ るもの(社債)	83	—	—	—
その他有価証券 のうち満期があ るもの(国内譲 渡性預金)	66,200	—	—	—	その他有価証券 のうち満期があ るもの(その他 債券)	83	—	748	—
合計	180,160	12,547	6,296	—	その他有価証券 のうち満期があ るもの(国内譲 渡性預金)	84,600	—	—	—
					合計	183,179	8,577	8,924	—
4. 社債、長期借入金の連結決算日後の償還予定 額 (単位：百万円)					4. 社債、長期借入金の連結決算日後の償還予定 額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	30,000	—	—	社債	—	30,000	—	—
長期借入金	14,000	67,000	10,000	—	長期借入金	14,000	53,000	10,000	—
合計	14,000	97,000	10,000	—	合計	14,000	83,000	10,000	—
(追加情報) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金 融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計 基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用して おります。									

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	40,546	23,648	16,898
(2) 債券			
国債・地方債等	14,261	14,015	245
社債	—	—	—
その他	1,127	832	294
(3) その他	5,309	5,000	309
小計	61,244	43,496	17,747
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,873	3,176	△302
(2) 債券			
国債・地方債等	4,015	4,029	△14
社債	—	—	—
その他	433	433	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,322	7,639	△317
合計	68,567	51,136	17,430

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,942百万円の減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。また、発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する可能性が認められる場合を除き実質価額が著しく下落したものについては減損処理を行うこととしております。

## II 当連結会計年度

### 1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

### 2. その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	15,212	7,177	8,035
(2) 債券			
国債・地方債等	14,256	14,037	219
社債	85	85	0
その他	1,114	917	196
(3) その他	5,643	5,013	630
小計	36,313	27,230	9,082
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	16,560	19,520	△2,959
(2) 債券			
国債・地方債等	4,044	4,066	△22
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	20,604	23,586	△2,982
合計	56,918	50,817	6,100

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,074	1,647	0

### 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について172百万円の減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。また、発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する可能性が認められる場合を除き実質価額が著しく下落したものについては減損処理を行うこととしております。



(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	133	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理についてはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

II 当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引	16,104	—	△480
	買建 米ドル		1,626	—	35
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	予定取引	14,967	—	△72
	買建 コール 米ドル		14,967	—	32

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△86,497	△84,846
ロ. 年金資産	89,012	79,142
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,514	△5,704
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,100	26,069
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△8,282	△5,608
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	16,333	14,757
ト. 前払年金費用	24,410	23,330
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△8,077	△8,573

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	1,865	1,901
ロ. 利息費用	1,762	1,729
ハ. 期待運用収益	△2,530	△2,227
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,857	4,986
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	1,045	1,032
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	5,325	4,749

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.1%	2.8%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
	(定額法により翌期から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,617百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,397</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,354</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td>1,214</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>520</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td>276</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td>753</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>15,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>13,742</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△6,338</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,076</td></tr> <tr><td>販売権</td><td>△7,307</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>△2,580</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△120</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△23,679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△9,936</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,617百万円	賞与引当金	2,397	未払事業税	1,354	未払金・未払費用	1,214	投資有価証券	520	売上割戻引当金	276	連結子会社の繰越欠損金	753	その他	6,756	繰延税金資産 小計	15,889	評価性引当額	△2,146	繰延税金資産 合計	13,742	繰延税金負債		前払年金費用	△6,338	その他有価証券評価差額金	△7,076	販売権	△7,307	投資有価証券	△2,580	特別償却準備金	△120	その他	△255	繰延税金負債 合計	△23,679	繰延税金負債の純額	△9,936	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,529百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,858</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td>2,645</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td>2,333</td></tr> <tr><td>退職給付信託損益</td><td>1,124</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,111</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>676</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>469</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>21,361</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>20,920</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△5,697</td></tr> <tr><td>投資有価証券交換益</td><td>△2,580</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,574</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△17,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,711</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	5,529百万円	賞与引当金	2,858	連結子会社の繰越欠損金	2,645	未払金・未払費用	2,333	退職給付信託損益	1,124	未払事業税	1,111	返品調整引当金	676	投資有価証券評価損	469	その他	4,612	繰延税金資産 小計	21,361	評価性引当額	△441	繰延税金資産 合計	20,920	繰延税金負債		前払年金費用	△5,697	投資有価証券交換益	△2,580	その他有価証券評価差額金	△2,574	固定資産圧縮積立金	△1,511	その他	△4,844	繰延税金負債 合計	△17,208	繰延税金資産の純額	3,711
繰延税金資産																																																																																					
研究開発費	2,617百万円																																																																																				
賞与引当金	2,397																																																																																				
未払事業税	1,354																																																																																				
未払金・未払費用	1,214																																																																																				
投資有価証券	520																																																																																				
売上割戻引当金	276																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	753																																																																																				
その他	6,756																																																																																				
繰延税金資産 小計	15,889																																																																																				
評価性引当額	△2,146																																																																																				
繰延税金資産 合計	13,742																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
前払年金費用	△6,338																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7,076																																																																																				
販売権	△7,307																																																																																				
投資有価証券	△2,580																																																																																				
特別償却準備金	△120																																																																																				
その他	△255																																																																																				
繰延税金負債 合計	△23,679																																																																																				
繰延税金負債の純額	△9,936																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
研究開発費	5,529百万円																																																																																				
賞与引当金	2,858																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	2,645																																																																																				
未払金・未払費用	2,333																																																																																				
退職給付信託損益	1,124																																																																																				
未払事業税	1,111																																																																																				
返品調整引当金	676																																																																																				
投資有価証券評価損	469																																																																																				
その他	4,612																																																																																				
繰延税金資産 小計	21,361																																																																																				
評価性引当額	△441																																																																																				
繰延税金資産 合計	20,920																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
前払年金費用	△5,697																																																																																				
投資有価証券交換益	△2,580																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,574																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△1,511																																																																																				
その他	△4,844																																																																																				
繰延税金負債 合計	△17,208																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,711																																																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>5,418百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>80</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△15,435</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,418百万円	固定資産－繰延税金資産	80	固定負債－繰延税金負債	△15,435	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>7,872百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>2,462</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△6,623</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,872百万円	固定資産－繰延税金資産	2,462	固定負債－繰延税金負債	△6,623																																																																								
流動資産－繰延税金資産	5,418百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	80																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△15,435																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	7,872百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	2,462																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△6,623																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.2</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△10.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減額</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>子会社売却による連結修正</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	のれん償却費	2.2	税額控除	△10.8	住民税均等割	0.2	在外子会社との税率差	△0.4	評価性引当の増減額	△0.3	子会社売却による連結修正	2.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>4.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△13.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の法定実効税率の変更</td><td>△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	のれん償却	4.6	税額控除	△13.5	住民税均等割	0.4	在外子会社との税率差	9.3	在外子会社の法定実効税率の変更	△2.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																				
のれん償却費	2.2																																																																																				
税額控除	△10.8																																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																																				
在外子会社との税率差	△0.4																																																																																				
評価性引当の増減額	△0.3																																																																																				
子会社売却による連結修正	2.3																																																																																				
その他	△0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																				
のれん償却	4.6																																																																																				
税額控除	△13.5																																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																																				
在外子会社との税率差	9.3																																																																																				
在外子会社の法定実効税率の変更	△2.4																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,652百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,398	△164	6,234	25,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の評価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,257百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は4,067百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,234	△591	5,643	21,510

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(477百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,191	38,642	1,669	278,502	—	278,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	2,926	58	3,397	(3,397)	—
計	238,604	41,569	1,727	281,900	(3,397)	278,502
営業費用	185,631	38,656	1,414	225,701	363	226,064
営業利益	52,972	2,912	313	56,199	(3,761)	52,438
<b>II 資産</b>	287,602	85,802	3,818	377,224	163,537	540,761

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,761百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、163,537百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及びのれんであります。
5. 会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。営業費用は「北米」が643百万円増加し、「その他」が7百万円減少しております。「消去及び全社」は62百万円増加しております。営業利益は、「北米」が0百万円、「その他」が4百万円減少し、「消去及び全社」では62百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,039	44,652	4,149	99,842
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	278,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	16.0	1.5	35.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
  - (2) 北米……米国等
  - (3) その他……アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。
4. 国又は地域の区分の変更  
従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「北米」の海外売上高は14,567百万円、連結売上高に占める割合は6.4%であります。
5. 会計処理方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。また、連結売上高は632百万円増加しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は「北米」が0.2%増加し、「欧州」、「その他」の割合に与える影響は軽微であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州		北米		その他	合計
		うちイギリス		うち米国		
177,914	65,911	64,962	34,246	34,179	4,276	282,350

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) 北米……米国等
- (3) その他……アジア等

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	64,489	医薬品事業
アストラゼネカ社	64,378	医薬品事業
東邦薬品(株)	35,316	医薬品事業

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

### (追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	701	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所の賃貸	45	—	—
							建物の賃貸	143	—	—
							管理事務の受託	3	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当する残高がありません。  
 2. 当社役員塩野元三の近親者が議決権の99.9%を直接保有しております。  
 3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	701	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所の賃貸	49	—	—
							建物の賃貸	145	—	—
							管理事務の受託	3	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当する残高がありません。  
 2. 当社役員塩野元三と近親者で議決権の85.8%を直接保有しております。  
 3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019円71銭	979円69銭
1株当たり当期純利益	115円33銭	59円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	341,976	328,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	471	—
(うち少数株主持分)	(471)	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	341,504	328,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数 (千株)	334,904	334,898

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	38,625	20,026
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	38,625	20,026
期中平均株式数 (千株)	334,915	334,902

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21. 6. 11	10,000	10,000	0.769	なし	平成24. 6. 11
当社	第3回無担保社債	平成21. 6. 11	20,000	20,000	1.123	なし	平成26. 6. 11
合計	—	—	30,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,000	14,000	0.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	7	288	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	77,000	63,000	1.34	平成31年1月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	26	316	—	平成27年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	91,034	77,604	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,000	39,000	—	—
リース債務	288	23	4	—

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	第2四半期 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	第3四半期 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	第4四半期 自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	75,230	68,135	73,907	65,076
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	5,074	6,433	10,782	10,845
四半期純利益金額(百万円)	4,825	2,037	6,665	6,498
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.41	6.08	19.90	19.40

② 訴訟

- 当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社(後に、他の2社に対して追加提訴)に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。平成22年2月下旬から3月上旬にかけてトライアルが行われ、平成22年6月にデラウェア州地区連邦地方裁判所で、当社特許権が有効であり、特許満了前のジェネリックメーカー8社の後発品の製造販売行為を禁じる旨の判決がなされました。同年8月、上記判決を不服として、ジェネリックメーカー7社が連邦巡回控訴裁判所に控訴したため、応訴いたしました。当該訴訟は、現在も係属中です。  
また、平成21年9月、カナダにおいて「クレストール」の後発品申請を行ったNovopharm Limited(現Teva Canada Limited)、Apotex, Inc. の2社に対しアストラゼネカ カナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。  
上記2社及びその他後発品の承認申請を行った他のジェネリックメーカー6社に対し、後発品の承認の停止を行政当局に求める手続を裁判所に行いました。  
当該訴訟及び手続のうち、Teva Canada Limited(Ratiopharm Inc.を吸収)、Apotex, Inc.、Cobalt Pharmaceuticals Company、Sandoz Canada Inc.、Mylan Pharmaceuticals ULCとは和解が成立し、終結いたしました。Pharmascience Inc.、Ranbaxy Pharmaceuticals Canada Inc.については手続が継続中です。  
更に、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったWatson Pharmaceuticals, Inc. に対し、平成22年10月にデラウェア地方裁判所に、また、同年11月にネバダ地方裁判所に、アストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。
- 当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクトィス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。
- 当社は、平成21年2月、大阪地方裁判所において、当社抗菌剤であるフロモックス®の有効成分(塩酸セフカペンピボキシルー水和物結晶)の特許権に基づき、同有効成分の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。  
また、当社は、同年5月からフロモックス®の後発品を販売している沢井製薬株式会社に対しても、同年8月に同特許権に基づく特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。  
更に、当社は、同年11月から同後発品を販売している東和薬品株式会社等のジェネリックメーカー8社に対しても、平成22年2月、同特許権に基づく仮処分命令申立てを行いました。  
大阪地方裁判所は、平成22年4月、上記の一連の当社の請求を斥ける判断を下しましたので、当社は、伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社及び沢井製薬株式会社を被控訴人として、知的財産高等裁判所に控訴いたしました。当該訴訟については、同年10月に和解が成立し、本件は終結いたしました。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219	3,284
受取手形	71	—
売掛金	67,598	※1 64,778
有価証券	70,223	88,638
商品及び製品	23,624	21,811
仕掛品	13,934	13,218
原材料及び貯蔵品	7,325	9,290
前渡金	6,972	※1 6,431
前払費用	95	100
繰延税金資産	4,786	5,350
その他	4,908	※1 6,973
貸倒引当金	△146	△7
流動資産合計	201,614	219,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,986	90,181
減価償却累計額	△62,338	△64,052
建物（純額）	27,648	26,129
構築物	7,782	7,785
減価償却累計額	△6,535	△6,611
構築物（純額）	1,247	1,174
機械及び装置	78,657	78,716
減価償却累計額	△68,860	△70,907
機械及び装置（純額）	9,796	7,809
車両運搬具	496	460
減価償却累計額	△461	△437
車両運搬具（純額）	35	22
工具、器具及び備品	32,099	31,190
減価償却累計額	△28,014	△27,887
工具、器具及び備品（純額）	4,084	3,302
土地	10,079	9,914
リース資産	13	920
減価償却累計額	△2	△298
リース資産（純額）	10	622
建設仮勘定	6,598	19,168
有形固定資産合計	59,500	68,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,672	1,428
商標権	1,699	1,381
ソフトウェア	1,417	1,372
販売権	1,960	—
電話加入権	69	—
施設利用権	24	—
その他	—	1,490
無形固定資産合計	6,843	5,673
投資その他の資産		
投資有価証券	65,166	53,719
関係会社株式	177,994	178,154
その他の関係会社有価証券	5,351	6,306
長期貸付金	10	9
従業員に対する長期貸付金	1	9
長期前払費用	11,281	9,072
前払年金費用	24,410	23,330
その他	958	※1 1,000
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	285,054	271,482
固定資産合計	351,399	345,300
資産合計	553,013	565,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,848	11,219
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
リース債務	2	282
未払金	6,103	11,895
未払費用	4,355	4,203
未払法人税等	13,195	12,803
前受金	210	1
預り金	2,703	2,666
賞与引当金	5,850	6,701
役員賞与引当金	—	22
売上割戻引当金	679	—
返品調整引当金	67	126
災害損失引当金	—	1,492
その他	280	1,235
流動負債合計	58,297	66,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	77,000	63,000
リース債務	9	303
繰延税金負債	11,568	6,544
退職給付引当金	8,036	8,534
その他	761	793
固定負債合計	127,374	109,176
負債合計	185,672	175,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金	20,227	20,227
資本剰余金合計	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金	177	79
固定資産圧縮積立金	23	2,211
別途積立金	288,645	313,645
繰越利益剰余金	40,979	42,819
利益剰余金合計	335,213	364,144
自己株式	△19,733	△19,743
株主資本合計	356,987	385,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,353	3,725
繰延ヘッジ損益	—	△288
評価・換算差額等合計	10,353	3,436
純資産合計	367,341	389,344
負債純資産合計	553,013	565,170

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	129,768	134,617
商品売上高	41,765	46,445
ロイヤリティー収入	57,051	68,926
売上高合計	228,585	249,989
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	14,154	17,824
当期商品仕入高	18,509	17,700
当期製品製造原価	49,447	54,815
他勘定振替高	※2 △1,209	※2 1,729
合計	83,320	88,611
商品及び製品期末たな卸高	17,824	15,717
商品及び製品売上原価	※3 65,496	※3 72,893
売上原価合計	65,496	72,893
売上総利益	163,089	177,095
返品調整引当金繰入額	—	59
返品調整引当金戻入額	11	—
差引売上総利益	163,100	177,036
販売費及び一般管理費	※4, ※5 113,843	※4, ※5 116,601
営業利益	49,256	60,435
営業外収益		
受取利息	193	48
有価証券利息	397	370
受取配当金	※1 2,129	1,562
不動産賃貸料	※1 1,939	※1 1,982
雑収入	761	354
営業外収益合計	5,422	4,317
営業外費用		
支払利息	1,385	1,058
社債利息	242	302
寄付金	1,401	1,325
雑支出	1,708	1,729
営業外費用合計	4,737	4,415
経常利益	49,941	60,337



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 4,067
投資有価証券売却益	—	1,647
事業譲渡益	7,117	—
投資有価証券交換益	4,900	—
その他	—	419
特別利益合計	12,017	6,133
特別損失		
災害による損失	—	※7 2,826
投資有価証券評価損	1,942	—
減損損失	※6 199	—
その他	119	422
特別損失合計	2,262	3,248
税引前当期純利益	59,696	63,223
法人税、住民税及び事業税	19,245	22,425
法人税等調整額	△306	△859
法人税等合計	18,938	21,565
当期純利益	40,757	41,657

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		18,362	33.4	21,238	38.3
II 労務費	※1	8,567	15.6	8,508	15.4
III 製造経費	※2	28,047	51.0	25,618	46.3
当期総製造費用		54,978	100.0	55,366	100.0
原価差額		△1,645		1,063	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		16,265		19,734	
他勘定振替高	※3	416		2,036	
合計		69,182		74,127	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		19,734		19,311	
当期製品製造原価		49,447		54,815	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 957百万円</p> <p>退職給付費用 818百万円</p>	※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,103百万円</p> <p>退職給付費用 721百万円</p>
※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 16,626百万円</p> <p>減価償却費 4,319百万円</p> <p>業務委託費 2,620百万円</p>	※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 14,113百万円</p> <p>減価償却費 4,638百万円</p> <p>業務委託費 2,381百万円</p>
※3	<p>他科目振替は、主として研究開発費への振替等でありあります。</p>	※3	同左
4	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を行っております。 (かつ標準原価計算制度によっております。)</p>	4	同左

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	276	177
当期変動額		
特別償却準備金の積立	44	—
特別償却準備金の取崩	△144	△97
当期変動額合計	△99	△97
当期末残高	177	79
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,188
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	2,187
当期末残高	23	2,211
別途積立金		
前期末残高	273,645	288,645
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	25,000
当期変動額合計	15,000	25,000
当期末残高	288,645	313,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,839	40,979
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△44	—
特別償却準備金の取崩	144	97
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,188
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△15,000	△25,000
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	40,757	41,657
当期変動額合計	15,140	1,840
当期末残高	40,979	42,819
利益剰余金合計		
前期末残高	305,173	335,213
当期変動額		
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	40,757	41,657
当期変動額合計	30,040	28,930
当期末残高	335,213	364,144
自己株式		
前期末残高	△19,652	△19,733
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△10
当期変動額合計	△80	△10
当期末残高	△19,733	△19,743
株主資本合計		
前期末残高	327,027	356,987
当期変動額		
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	40,757	41,657
自己株式の取得	△80	△10
当期変動額合計	29,959	28,920
当期末残高	356,987	385,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,207	10,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	△6,628
当期変動額合計	2,145	△6,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	10,353	3,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△288
当期変動額合計	—	△288
当期末残高	—	△288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,207	10,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,145	△6,917
当期変動額合計	2,145	△6,917
当期末残高	10,353	3,436
純資産合計		
前期末残高	335,235	367,341
当期変動額		
剰余金の配当	△10,717	△12,726
当期純利益	40,757	41,657
自己株式の取得	△80	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,145	△6,917
当期変動額合計	32,105	22,003
当期末残高	367,341	389,344

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 同左</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法。なお、償却期間については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 返品調整引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、返品調整引当金は、法人税法の定める方法により計上していましたが、より実態に近い額を計上するよう返品予測高に対する売買利益相当額を計上する方法に当事業年度より変更いたしました。</p> <p>なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は第144期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することいたしました。</p> <p>これにより当事業年度において打ち切り支給額109百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務及び予定取引に係る為替変動リスク回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初を実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は989百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度は129百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は389百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度は424百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当事業年度は234百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売権」(当事業年度は1,400百万円)は、金額の重要性が無くなりましたので、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は69百万円)は、金額の重要性が無くなりましたので、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度は21百万円)は、金額の重要性が無くなりましたので、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度は172百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する保証                      29百万円</p>	<p>※ 1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は6,380百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する保証                      19百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																													
<p>※1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高は、たな卸資産処分損、広告宣伝費、研究調査費等の費用勘定への振替及び原価差額の調整等であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として388百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,323百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">46,797</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(1,671)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(1,471)</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">(3,693)</td> </tr> </table> <p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">49%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">51%</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">46,797百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td>販売権</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>特定の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については、当該医療用医薬品の販売契約が翌期に解除となることに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失（199百万円）に計上しております。</p>	受取配当金	1,023百万円	不動産賃貸料	1,850百万円	広告宣伝費	4,323百万円	販売促進費	12,137	給与及び手当	18,595	賞与引当金繰入額	3,221	退職給付費用	2,666	減価償却費	2,059	研究開発費	46,797	（うち賞与引当金繰入額）	(1,671)	（うち退職給付費用）	(1,471)	（うち減価償却費）	(3,693)	販売費に属する費用	49%	一般管理費に属する費用	51%	研究開発費	46,797百万円	場所	用途	種類	大阪市中央区	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	他			<p>※1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として1,065百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,527百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">11,863</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,253</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,318</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(1,882)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(1,298)</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">(3,682)</td> </tr> </table> <p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">49%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">51%</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,318百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,067百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 災害による損失</p> <p>東日本大震災によって発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備等修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	1,890百万円	広告宣伝費	5,527百万円	販売促進費	11,863	給与及び手当	18,253	賞与引当金繰入額	3,715	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	2,373	減価償却費	1,901	研究開発費	48,318	（うち賞与引当金繰入額）	(1,882)	（うち退職給付費用）	(1,298)	（うち減価償却費）	(3,682)	販売費に属する費用	49%	一般管理費に属する費用	51%	研究開発費	48,318百万円	土地	4,067百万円	設備等修繕費	1,466百万円	操業・営業休止期間中の固定費	855	たな卸資産廃棄費用	450
受取配当金	1,023百万円																																																																													
不動産賃貸料	1,850百万円																																																																													
広告宣伝費	4,323百万円																																																																													
販売促進費	12,137																																																																													
給与及び手当	18,595																																																																													
賞与引当金繰入額	3,221																																																																													
退職給付費用	2,666																																																																													
減価償却費	2,059																																																																													
研究開発費	46,797																																																																													
（うち賞与引当金繰入額）	(1,671)																																																																													
（うち退職給付費用）	(1,471)																																																																													
（うち減価償却費）	(3,693)																																																																													
販売費に属する費用	49%																																																																													
一般管理費に属する費用	51%																																																																													
研究開発費	46,797百万円																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
大阪市中央区	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権																																																																												
他																																																																														
不動産賃貸料	1,890百万円																																																																													
広告宣伝費	5,527百万円																																																																													
販売促進費	11,863																																																																													
給与及び手当	18,253																																																																													
賞与引当金繰入額	3,715																																																																													
役員賞与引当金繰入額	22																																																																													
退職給付費用	2,373																																																																													
減価償却費	1,901																																																																													
研究開発費	48,318																																																																													
（うち賞与引当金繰入額）	(1,882)																																																																													
（うち退職給付費用）	(1,298)																																																																													
（うち減価償却費）	(3,682)																																																																													
販売費に属する費用	49%																																																																													
一般管理費に属する費用	51%																																																																													
研究開発費	48,318百万円																																																																													
土地	4,067百万円																																																																													
設備等修繕費	1,466百万円																																																																													
操業・営業休止期間中の固定費	855																																																																													
たな卸資産廃棄費用	450																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,189,825	41,420	—	16,231,245
合計	16,189,825	41,420	—	16,231,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,231,245	6,530	—	16,237,775
合計	16,231,245	6,530	—	16,237,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	47	31	16	車両運搬具	29	27	1	合計	76	58	18	1年内	8百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため記載は省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
工具、器具及び備品	47	31	16																								
車両運搬具	29	27	1																								
合計	76	58	18																								
1年内	8百万円																										
1年超	9百万円																										
合計	18百万円																										
支払リース料	371百万円																										
減価償却費相当額	371百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式176,752百万円、関連会社株式6,593百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式176,912百万円、関連会社株式7,549百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,956</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,468</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△6,338</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,076</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,713</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△16,249</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△6,781</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,375百万円	未払事業税	1,340	投資有価証券評価損	520	売上割戻引当金	276	その他	4,956	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>9,468</b>	繰延税金負債		前払年金費用	△6,338	その他有価証券評価差額金	△7,076	特別償却準備金	△120	その他	△2,713	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△16,249</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△6,781</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,720百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,329</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,697</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,532</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,781</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△12,523</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,194</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,720百万円	未払事業税	1,098	投資有価証券評価損	469	研究開発費	3,910	その他	3,129	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>11,329</b>	繰延税金負債		前払年金費用	△5,697	その他有価証券評価差額金	△2,532	固定資産圧縮積立金	△1,511	その他	△2,781	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△12,523</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△1,194</b>
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	2,375百万円																																																								
未払事業税	1,340																																																								
投資有価証券評価損	520																																																								
売上割戻引当金	276																																																								
その他	4,956																																																								
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>9,468</b>																																																								
繰延税金負債																																																									
前払年金費用	△6,338																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,076																																																								
特別償却準備金	△120																																																								
その他	△2,713																																																								
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△16,249</b>																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△6,781</b>																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	2,720百万円																																																								
未払事業税	1,098																																																								
投資有価証券評価損	469																																																								
研究開発費	3,910																																																								
その他	3,129																																																								
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>11,329</b>																																																								
繰延税金負債																																																									
前払年金費用	△5,697																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,532																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,511																																																								
その他	△2,781																																																								
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>△12,523</b>																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△1,194</b>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>31.7</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.2	税額控除	△9.6	その他	△0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.7</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34.1</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	0.2	税額控除	△7.4	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.1</b>																								
法定実効税率	40.6 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																								
住民税均等割	0.2																																																								
税額控除	△9.6																																																								
その他	△0.1																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.7</b>																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																								
住民税均等割	0.2																																																								
税額控除	△7.4																																																								
その他	0.1																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.1</b>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096 円85銭	1,162 円57銭
1株当たり当期純利益	121円70銭	124円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	367,341	389,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	367,341	389,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	334,904	334,898

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	40,757	41,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,757	41,657
期中平均株式数(千株)	334,915	334,902

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>(1) 子会社の解散の旨及び理由 連結子会社シオノギ アイランド, L t d. は、主として北米子会社のための医薬品の品質保証及び製造販売卸売の事業を展開しておりました。しかしながら、当社グループの事業効率化の観点から、平成23年6月24日開催の取締役会において、連結子会社シオノギ アイランド, L t d. を解散及び清算することを決議いたしました。 なお、当該子会社の事業内容は連結子会社でありますシオノギ I N C. が継承いたします。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <p>① 名称 シオノギ アイランド, L t d. ② 主な事業内容 医薬品の製造販売卸売業 ③ 持分比率 当社 100.0%</p> <p>(3) 解散の時期 2011年度清算終了予定</p> <p>(4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の解散及び清算に伴う損益への影響は現時点では未確定であります。</p> <p>(5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の解散及び清算に伴う業績並びに営業活動等へ及ぼす重要な影響はございません。</p>



④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)スズケン	3,306,088	7,253
		東邦ホールディングス(株)	7,050,112	6,394
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	6,072
		キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,425
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,267
		NKS J ホールディングス(株)	2,282,410	1,239
		田辺三菱製薬(株)	914,000	1,233
		(株)メディカルホールディングス	1,271,605	935
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	934
		(株)静岡銀行	1,337,836	920
		(株)カネカ	1,333,000	771
		池田泉州ホールディングス(株) (優先株 式)	2,312,500	500
		広栄化学工業(株)	1,671,000	386
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	360
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディング ス	475,000	321
		小野薬品工業(株)	68,819	280
		長瀬産業(株)	267,000	264
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	238
		アンジェスMG(株)	2,637	228
		アンセラ ファーマシューティカルズ, I n c .	390,619	215
その他47銘柄	13,598,515	1,584		
計		54,015,583	32,829	

## 【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	第234回利付国債	2,000百万円	2,012
		第237回利付国債	2,000	2,026
		小計	—	4,038
投資 有価証券	その他 有価証券	第243回利付国債	2,000百万円	2,027
		第247回利付国債	2,000	2,023
		第254回利付国債	2,000	2,057
		第303回利付国債	2,000	2,060
		第306回利付国債	2,000	2,049
		第310回利付国債	2,000	1,966
		第313回利付国債	2,000	2,009
		米国トレジャリーボンド 8.125%	9,000千米ドル	1,026
	小計	—	15,221	
計			—	19,259

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (2銘柄)	2	84,600
		小計	2	84,600
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50	5,630
		出資証券 (2銘柄)	3	39
		小計	53	5,669
計			55	90,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,986	1,166	971	90,181	64,052	2,354	26,129
構築物	7,782	78	75	7,785	6,611	144	1,174
機械及び装置	78,657	1,413	1,353	78,716	70,907	3,331	7,809
車両運搬具	496	9	46	460	437	19	22
工具、器具及び備品	32,099	1,989	2,898	31,190	27,887	2,673	3,302
土地	10,079	27	192	9,914	—	—	9,914
リース資産	13	906	—	920	298	295	622
建設仮勘定	6,598	17,990	5,420	19,168	—	—	19,168
有形固定資産計	225,713	23,582	10,957	238,339	170,194	8,820	68,144
無形固定資産							
特許権	2,478	33	—	2,511	1,082	277	1,428
商標権	3,182	—	—	3,182	1,801	318	1,381
ソフトウェア	9,735	1,054	750	10,039	8,666	349	1,372
その他	2,967	—	—	2,967	1,477	563	1,490
無形固定資産計	18,364	1,130	793	18,701	13,028	1,507	5,673
長期前払費用	18,959	634	2,962	16,631	7,559	2,707	9,072
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建設仮勘定	新薬研究所 研究所新棟建設	10,542

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	267	—	—	139	128
賞与引当金	5,850	6,701	5,850	—	6,701
役員賞与引当金	—	22	—	—	22
売上割戻引当金	679	—	—	679	—
返品調整引当金	67	126	—	67	126
災害損失引当金	—	1,492	—	—	1,492

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、債権回収による取崩及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 売上割戻引当金の「当期減少額 (その他)」は、計算方法の変更により売上割戻引当金の計上が不要となったことに伴う取崩であります。

3. 返品調整引当金の「当期減少額 (その他)」は、全額洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	647
定期預金	2,592
その他の預金	45
小計	3,284
合計	3,284

② 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
(株)スズケン	26,500
東邦薬品(株)	12,229
アルフレッサ(株)	6,430
日本イーライリリー(株)	4,307
(株)メディセオ	4,235
その他	11,074
合計	64,778

(注) 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当事業年度
前期繰越高（百万円） (A)	67,598
当期発生高（百万円） (B)	268,207
当期回収高（百万円） (C)	271,028
次期繰越高（百万円） (D)	64,778
回収率（%）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
滞留期間（日）	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
	90.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

③ たな卸資産  
商品及び製品

区分		金額 (百万円)
商品	医薬品	3,966
製品	医薬品	11,751
半製品	医薬品	6,093
合計		21,811

仕掛品

区分		金額 (百万円)
仕掛品	医薬品	13,218

原材料及び貯蔵品

区分		金額 (百万円)
原材料	原料	7,312
	容器被包材料	396
	小計	7,709
貯蔵品	燃料	14
	工作材料	280
	消耗品他	1,286
	小計	1,581
合計		9,290

④ 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
シオノギ INC.	157,454
シオノギ アイランド, Ltd.	18,475
高田製薬㈱	1,040
その他 9社	1,185
合計	178,154

⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ELI LILLY EXPORT S. A.	1,721
高田製薬(株)	1,363
アストラゼネカ(株)	1,117
SANOFI AVENTIS	642
武州製薬(株)	574
その他	5,798
合計	11,219

⑥ 社債 30,000百万円

内訳は、1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] ⑤ [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

⑦ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	26,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
住友信託銀行(株)	10,000
住友生命保険（相）	7,000
日本生命保険（相）	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
合計	63,000

### (3) 【その他】

#### 訴訟

- ・当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社（後に、他の2社に対して追加提訴）に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止をを求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。

平成22年2月下旬から3月上旬にかけてトライアルが行われ、平成22年6月にデラウェア州地区連邦地方裁判所で、当社特許権が有効であり、特許満了前のジェネリックメーカー8社の後発品の製造販売行為を禁じる旨の判決がなされました。同年8月、上記判決を不服として、ジェネリックメーカー7社が連邦巡回控訴裁判所に控訴したため、応訴いたしました。当該訴訟は、現在も係属中です。

また、平成21年9月、カナダにおいて「クレストール」の後発品申請を行ったNovopharm Limited(現Teva Canada Limited)、Apotex, Inc. の2社に対しアストラゼネカ カナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。

上記2社及びその他後発品の承認申請を行った他のジェネリックメーカー6社に対し、後発品の承認の停止を行政当局に求める手続を裁判所に行いました。当該訴訟及び手続のうち、Teva Canada Limited (Ratiopharm Inc. を吸収)、Apotex, Inc.、Cobalt Pharmaceuticals Company、Sandoz Canada Inc.、Mylan Pharmaceuticals ULCとは和解が成立し、終結いたしました。Pharmascience Inc.、Ranbaxy Pharmaceuticals Canada Inc. については手続が継続中です。

更に、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったWatson Pharmaceuticals, Inc. に対し、平成22年10月にデラウェア地方裁判所に、また、同年11月にネバダ地方裁判所に、アストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。

- ・当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクトィス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。

- ・当社は、平成21年2月、大阪地方裁判所において、当社抗菌剤であるフロモックス®の有効成分（塩酸セフカペンピボキシルー水和物結晶）の特許権に基づき、同有効成分の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。

また、当社は、同年5月からフロモックス®の後発品を販売している沢井製薬株式会社に対しても、同年8月に同特許権に基づく特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。

更に、当社は、同年11月から同後発品を販売している東和薬品株式会社等のジェネリックメーカー8社に対しても、平成22年2月、同特許権に基づく仮処分命令申立てを行いました。

大阪地方裁判所は、平成22年4月、上記の一連の当社の請求を斥ける判断を下しましたので、当社は、伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社及び沢井製薬株式会社を被控訴人として、知的財産高等裁判所に控訴いたしました。当該訴訟については、同年10月に和解が成立し、本件は終結いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注） 電子公告は、当社のホームページ（<http://www.shionogi.co.jp/>）に掲載しております。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第146期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第146期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 平成23年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩野義製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、塩野義製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩野義製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、塩野義製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。